

# 衆議院環境委員会ニュース

平成 20.4.15 第 169 回国会第 5 号

4 月 15 日、第 5 回の委員会が開かれました。

## 1 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 72 号）

- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
- ・鴨下環境大臣、桜井環境副大臣、並木環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 小 野 晋 也君（自民）

- ・今日までの工業化社会には限界が見えており、環境問題を転機とし、今後、より調和・共生型の社会を目指していくべきと考えるが大臣の考えはいかがか。
- ・G 8 北海道洞爺湖サミットにおいて我が国の果たすべき役割、使命をどう考えるか。
- ・「もったいない」精神について、世界に受け入れられる理念体系を構築し、世界に広めていくべきと考えるが大臣の考えはいかがか。

### 上 野 賢一郎君（自民）

- ・ポスト京都議定書に係る国際交渉に当たっては、我が国の国益を守って交渉していくべきではないか。
- ・我が国の優れた省エネ技術を世界の温暖化対策に活用するため同技術による削減効果を具体的に数値目標化するなどしてそれを積極的に世界に向けて提示していくべきと考えるがいかがか。
- ・我が国における排出量取引制度の検討に当たり EU 等における取組のメリット・デメリットや背景を十分に踏まえて検証・分析していく必要があると考えるが環境省はどのように分析しているか。

### 近 藤 昭 一君（民主）

- ・G 8 北海道洞爺湖サミットに向けて世界の議論をリードしていくため我が国の中長期削減目標を示していく必要があるのではないか。
- ・京都議定書の削減約束を我が国が達成できなかった場合の責任はどのようになるのか。
- ・地球温暖化対策のため店舗の深夜営業や自動販売機の設置台数を規制していく必要があるのではないか。

### 田 島 一 成君（民主）

- ・温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度における事

業所ごとの排出量について開示請求を待たずに環境省が積極的に公表すべきではないか。

- ・地方公共団体実行計画の策定や地球温暖化防止活動推進員の委嘱などが都道府県並びに指定都市、中核市及び特別市（指定都市等）に限定されているが、規模が小さくとも意欲的な市町村も策定等ができるようにすべきではないか。
- ・R P S 法（電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法）に対する自治体からの改正要望内容とその要望への対応状況はどうなっているのか。また、新エネルギーの普及拡大のための中長期目標の設定等について審議会でどのような議論がなされているのか。

### 伴 野 豊君（民主）

- ・古紙偽装をした製紙各社が公表した社会環境貢献策に対する環境・経済産業両省の評価及び今後の同貢献策に対する検証・確認の方法はどのようにするのか。また、今後、古紙利用表示製品に対する抜打ち検査、工場等への立入検査等を実施する考えはあるのか。
- ・温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度に関し、企業秘密等を理由とした非開示件数及びその業態別内訳はどうなっているのか。
- ・これまでの地方公共団体実行計画及び地球温暖化対策地域推進計画の策定状況はどのようになっているのか。また、インセンティブを付与すること等により同実行計画の策定を 100 パーセントに近づける必要があるのではないか。

### 村 井 宗 明君（民主）

- ・電気使用量の検針票等に CO<sub>2</sub> 排出量を明記させるなど、家庭部門におけるカーボン・ディスクロージャー（CO<sub>2</sub> の「見える化」）制度を導入する必要があるのではないか。
- ・国際金融市場において CO<sub>2</sub> の情報公開が進んでいる中、環境に配慮した投資を促進するため、企業自らの環境配

慮情報の公開についてのニーズがあると大臣は認識しているか。

- ・有価証券報告書にCO<sub>2</sub>排出量や削減対策の記載を義務付ける必要があると考えるがいかがか。

ことについてどのように考えているか。

- ・バイオ燃料の導入に伴う国際的な食糧高騰問題について大臣はどう考えているか。
- ・エコポイント制度の現状と今後の見通しはどうなっているか。

## 高 木 美智代君（公明）

- ・揮発油税の暫定税率の失効状態の継続に伴うCO<sub>2</sub>排出量の増加についての試算はどのようになっているか。また、EU主要諸国ではガソリン価格を上げて環境対策を行っており、日本はこれに逆行しているという声もある